

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	53,329		49,973	
2 受取手形及び売掛金	4	66,330		71,647	
3 有価証券		1,711		1,382	
4 棚卸資産		12,249		12,783	
5 繰延税金資産		2,210		2,042	
6 その他		13,031		13,096	
7 貸倒引当金		1,181		1,229	
流動資産合計		147,682	28.9	149,696	27.9
固定資産					
(1) 有形固定資産	2				
1 建物及び構築物		262,650		268,446	
減価償却累計額		179,386	83,263	184,897	83,549
2 機械装置及び運搬具		330,297		340,711	
減価償却累計額		262,237	68,059	269,812	70,898
3 工具器具及び備品		25,868		25,852	
減価償却累計額		20,998	4,870	21,096	4,755
4 土地			91,048		92,569
5 建設仮勘定			399		1,337
有形固定資産合計		247,641	48.4	253,109	47.1
(2) 無形固定資産					
1 のれん				19,974	
2 その他		5,512		5,143	
無形固定資産合計		5,512	1.1	25,118	4.7
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	44,255		43,655	
2 長期貸付金		2,174		1,560	
3 繰延税金資産		24,715		25,221	
4 その他		42,805		41,425	
5 貸倒引当金		3,414		3,022	
投資その他の資産合計		110,536	21.6	108,840	20.3
固定資産合計		363,691	71.1	387,069	72.1
資産合計		511,373	100.0	536,766	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	4	62,887		62,558	
2	2	52,773		56,234	
3		3,867		2,879	
4		27,995		29,187	
5		2,988		2,868	
6				123	
7	4	21,991		24,613	
		172,502	33.7	178,466	33.3
流動負債合計					
固定負債					
1				8,000	
2	2	33,944		46,484	
3		81,482		78,874	
4		6,862		7,256	
5		4,997		5,453	
		127,285	24.9	146,068	27.2
		299,788	58.6	324,534	60.5
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		3,334	0.7		
(資本の部)					
資本金					
	5	11,014	2.2		
資本剰余金					
		9,667	1.9		
利益剰余金					
		173,862	34.0		
その他有価証券評価差額金					
		14,961	2.9		
為替換算調整勘定					
		1,013	0.2		
自己株式					
	6	242	0.1		
		208,249	40.7		
資本合計					
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		511,373	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				11,014	2.1
2 資本剰余金				9,668	1.8
3 利益剰余金				175,644	32.7
4 自己株式				297	0.1
株主資本合計				196,029	36.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				13,774	2.6
2 為替換算調整勘定				915	0.2
評価・換算差額等合計				12,858	2.4
少数株主持分				3,342	0.6
純資産合計				212,231	39.5
負債及び純資産合計				536,766	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			737,530	100.0	749,169	100.0	
売上原価	4		477,726	64.8	482,677	64.4	
売上総利益			259,803	35.2	266,492	35.6	
販売費及び一般管理費	1 4		245,639	33.3	249,413	33.3	
営業利益			14,164	1.9	17,079	2.3	
営業外収益							
1 受取利息		62			87		
2 受取配当金		501			637		
3 有価証券評価益		953					
4 為替差益		711			19		
5 雑収入		1,478	3,707	0.5	1,781	2,526	0.3
営業外費用							
1 支払利息		1,003			1,370		
2 営業権償却		15					
3 有価証券評価損					75		
4 雑損失		1,008	2,026	0.3	904	2,351	0.3
経常利益			15,845	2.1		17,254	2.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2	21			27		
2 投資有価証券売却益		2,529			329		
3 厚生年金代行部分返上益		643					
4 貸倒引当金戻入額			3,194	0.4	300	657	0.1
特別損失							
1 固定資産売却及び除却損	3	1,883			2,250		
2 債務保証損失引当金繰入額		786			394		
3 減損損失	5				3,557		
4 店舗閉鎖損		521			493		
5 退職加算金		826			54		
6 その他		528	4,546	0.6	122	6,873	0.9
税金等調整前当期純利益			14,493	1.9		11,038	1.5
法人税、住民税及び事業税		7,589			5,947		
法人税等調整額		559	8,148	1.1	447	6,395	0.9
少数株主利益			146	0.0		101	0.0
当期純利益			6,198	0.8		4,541	0.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			9,667
資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		0	0
資本剰余金期末残高			9,667
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			170,564
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		6,198	6,198
利益剰余金減少高			
1 配当金		2,640	
2 取締役賞与金		120	
3 連結子会社の増加による 減少高		140	2,900
利益剰余金期末残高			173,862

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	11,014	9,667	173,862	242	194,301
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	2,639	-	2,639
利益処分による取締役賞与金	-	-	119	-	119
当期純利益	-	-	4,541	-	4,541
自己株式の取得	-	-	-	60	60
自己株式の処分	-	1	-	6	7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	1	1,781	54	1,728
平成18年12月31日残高(百万円)	11,014	9,668	175,644	297	196,029

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	14,961	1,013	13,948	3,334	211,584
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	2,639
利益処分による取締役賞与金	-	-	-	-	119
当期純利益	-	-	-	-	4,541
自己株式の取得	-	-	-	-	60
自己株式の処分	-	-	-	-	7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,187	97	1,090	7	1,082
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,187	97	1,090	7	646
平成18年12月31日残高(百万円)	13,774	915	12,858	3,342	212,231

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		14,493	11,038
2		26,516	26,700
3			3,557
4			512
5		957	2,608
6		29	346
7		165	225
8		563	725
9		1,003	1,370
10		21	27
11		2,529	329
12		1,883	2,250
13		800	394
14		9	7
15		128	127
16		490	2,367
17		527	17
18		2,613	1,929
19		324	79
20		293	286
21		471	1,998
	小計	38,294	38,795
22		563	724
23		1,005	1,378
24		8,836	7,867
	営業活動によるキャッシュ・フロー	29,015	30,273
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		37	260
2			17,207
3		32,283	28,940
4		416	623
5		1,336	955
6		2,794	1,472
7		2,744	379
8		424	
9		269	60
10		447	853
11		2,120	526
	投資活動によるキャッシュ・フロー	34,733	45,993
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		9,797	33,848
2		9,577	35,691
3		23,430	29,440
4		14,212	20,432
5			8,000
6		41	60
7		3	7
8		2,641	2,641
9		64	64
	財務活動によるキャッシュ・フロー	6,693	12,406
	現金及び現金同等物に係る換算差額	14	56
	現金及び現金同等物の増減額	991	3,256
	現金及び現金同等物の期首残高	49,052	50,208
	連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	163	
	現金及び現金同等物の期末残高	50,208	46,951

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 15社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているので省略しております。 (株)ヤマザキデリカは、重要性が増加したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」の事業の系統図に記載しております。 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の規模は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準の割合がいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を与えていないため除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」の事業の系統図に記載しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc.の決算日は10月8日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 売買目的有価証券...時価法(売却原価は、移動平均法により算定) その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 16社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 平成18年7月19日付で株式を取得した(株)東ハトは、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」の事業の系統図に記載しております。 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (持分法を適用しない理由) 同左 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」の事業の系統図に記載しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc.の決算日は10月14日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 売買目的有価証券...同左 その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(口) 棚卸資産 製品、仕掛品...主として売価還元法に基づく原価法 原材料、商品...主として先入先出法に基づく原価法 貯蔵品.....主として最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外子会社は定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械装置 7年～9年 無形固定資産...定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当社及び国内連結子会社は支給見込額を計上しております。 (ハ) 役員賞与引当金</p>	<p>(口) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...同左 無形固定資産...同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左 (ハ) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計処理の変更) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に従い、当連結会計年度より当該会計基準を適用しております。その結果、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が123百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(二)退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)債務保証損失引当金 子会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価方法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は原則として発生日以後20年以内で均等償却することとしておりますが、金額が僅少な連結調整勘定については、発生した連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動の僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは原則として発生日以後20年以内で均等償却することとしておりますが、金額が僅少なれんについては、発生した連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p>7</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)に従い、当連結会計年度より当該会計基準を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が3,557百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)に従い、当連結会計年度より当該会計基準を適用しております。従来は、従来の資本の部の合計に相当する金額は、208,888百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 「有価証券評価益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に11百万円含まれております。</p> <p>2 前連結会計年度において、区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当連結会計年度9百万円)、「会員権評価損」(当連結会計年度216百万円)及び「新潟中越地震関連費用」(当連結会計年度4百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えていないため、当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めております。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>その結果、販売費及び一般管理費が898百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年2月25日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月14日に厚生年金基金の代行部分(最低責任準備金)70,180百万円を国へ現金納付いたしました。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、将来分支給義務免除の認可時に「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用しておりますが、将来分返上に関する認可を受けた際に測定した返還相当額と実際返還額との差額を「厚生年金代行部分返上益」として特別利益に計上しております。</p>	